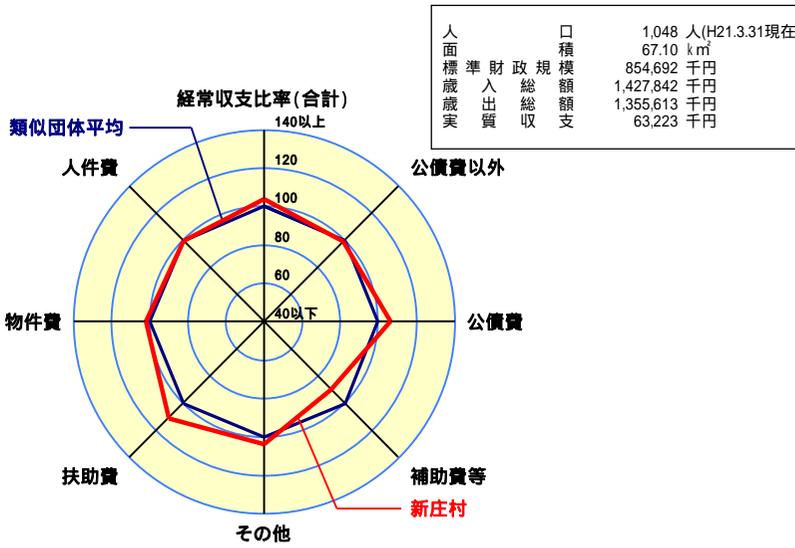
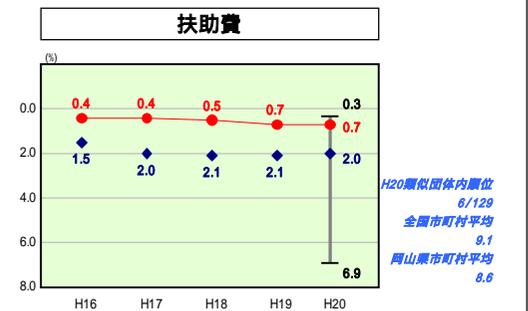
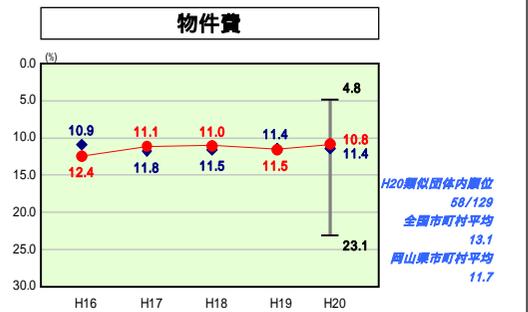
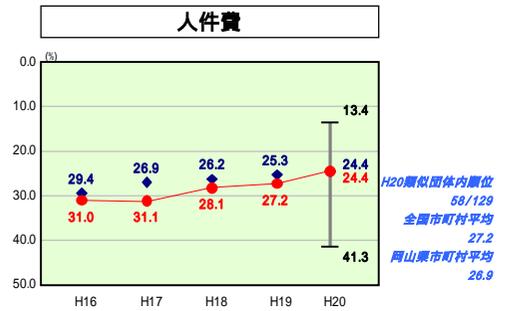
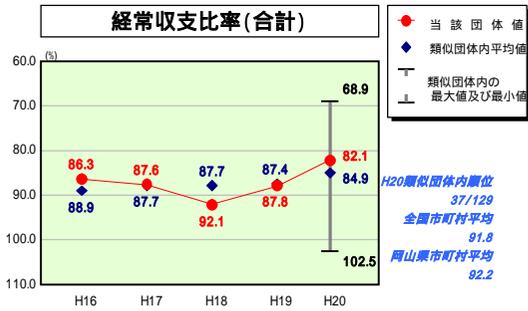
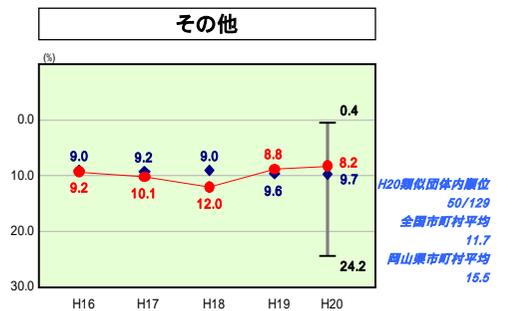
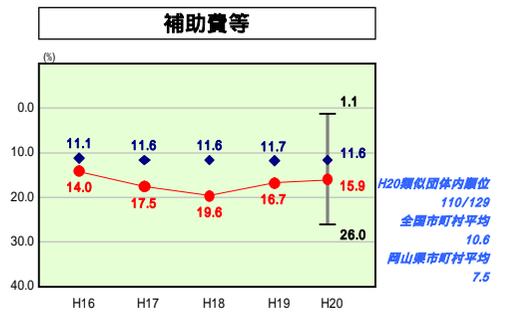
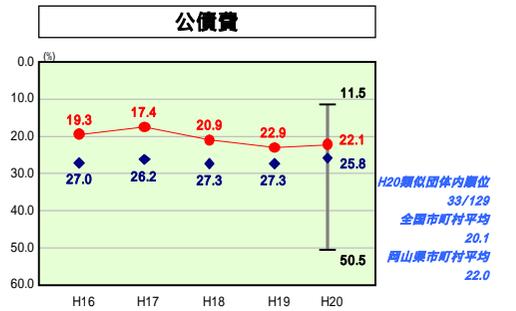
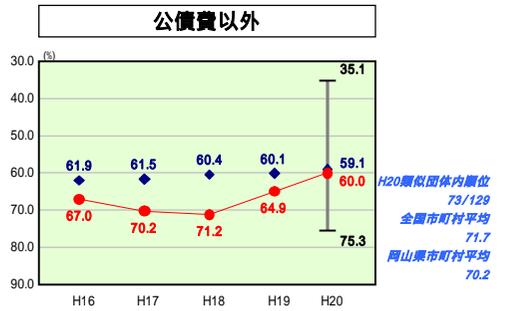


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,048 人(H21.3.31現在)
面積	67.10 km ²
標準財政規模	854,692 千円
歳入総額	1,427,842 千円
歳出総額	1,355,613 千円
実質収支	63,223 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 行財政改革の推進により類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費
 類似団体平均程度であるが人口当たり職員数を類似団体と比較すると多くなっている。今後は定員管理の適正化に取り組み、類似団体の平均水準まで職員の削減に努める。

物件費
 類似団体平均をやや上回っているが、行財政改革の取り組みにより減少傾向にある。今後も行財政改革に取り組み、抑制に努める。

扶助費
 類似団体平均を下回っている。今後は生活保護費等扶助費の上昇が予想されるため、資格審査等の適正化に努め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費
 主要事業の完了により普通会計の公債費は抑制傾向にあるが、公営企業債の元利償還に係る繰上の増加が考えられる。今後は地方債の発行を伴う普通建設事業の計画的な実施に努める。

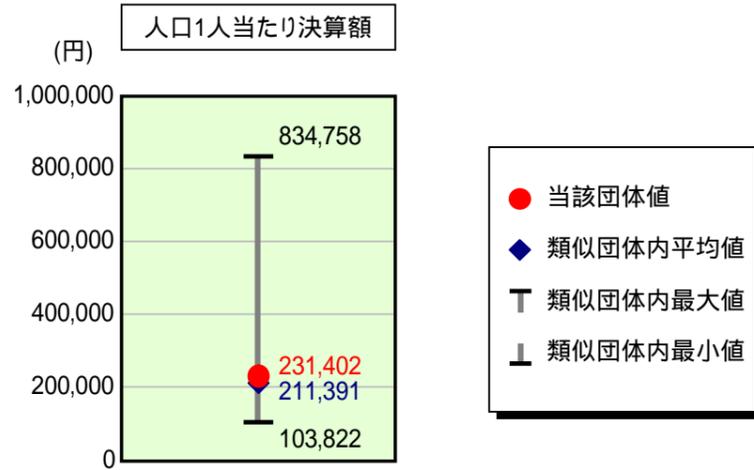
補助費等
 補助費等の抑制に取り組んだ結果、減少傾向にあるが類似団体平均と比べるとまだ高い水準にある。今後は不適当な補助金の見直しや廃止を行い抑制に努める。

普通建設事業費
 情報施設整備等の実施により類似団体平均を上回っているが、主要事業の完了により今後は減少する見込である。実質公債費比率等を勘案しながら普通建設事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 新庄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



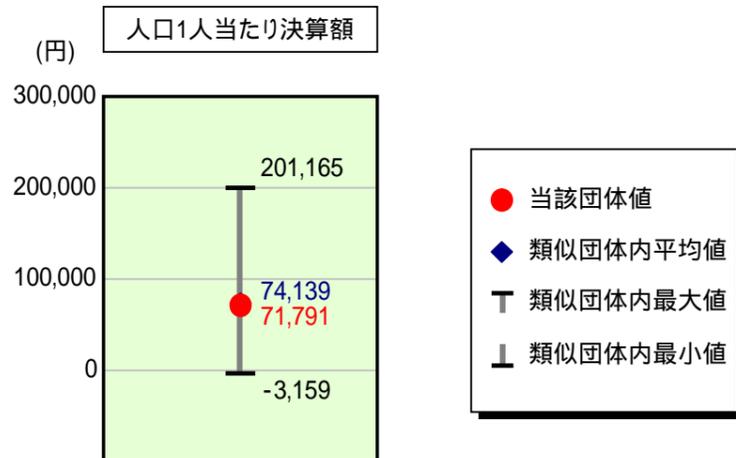
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	236,204	225,385	175,135	28.7
賃金(物件費)	13,534	12,914	11,907	8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,981	1,890	26,822	93.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,345	10,825	8,591	26.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,037	5,760	4,075	41.3
退職金	26,592	25,374	17,611	44.1
合計	242,509	231,402	211,391	9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	28.63	19.35	9.28
ラスパイレス指数	92.1	93.1	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

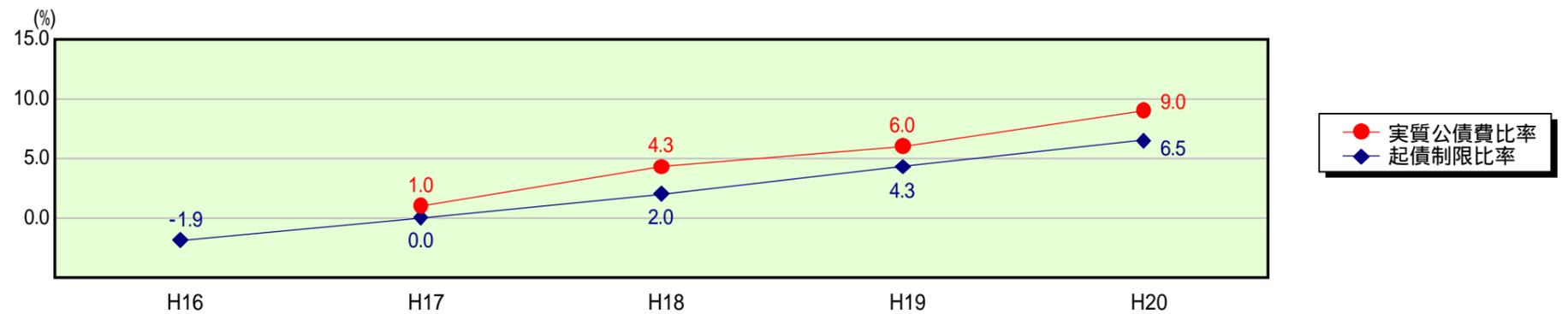


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	197,236	188,202	169,861	10.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	42,377	40,436	30,706	31.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,780	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	2,709	2,585	5,466	52.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	167,085	159,432	140,759	13.3
合計	75,237	71,791	74,139	3.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

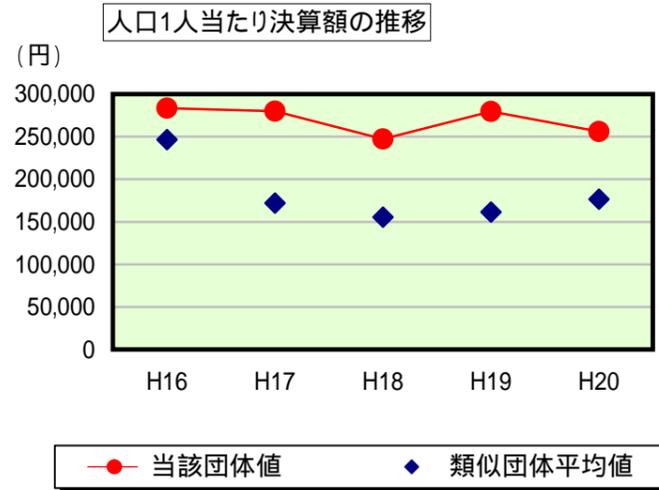
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 新庄村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	314,448	283,542	5.9	246,714	25.3	19.4
うち単独分	200,188	180,512	11.8	136,358	13.5	1.7
H17	307,846	280,115	1.2	172,020	30.3	29.1
うち単独分	202,586	184,337	2.1	77,280	43.3	45.4
H18	266,567	247,279	11.7	155,309	9.7	2.0
うち単独分	77,514	71,905	61.0	69,293	10.3	50.7
H19	300,376	279,680	13.1	161,387	3.9	9.2
うち単独分	120,610	112,300	56.2	66,794	3.6	59.8
H20	268,453	256,157	8.4	176,539	9.4	17.8
うち単独分	101,876	97,210	13.4	75,430	12.9	26.3
過去5年間平均	291,538	269,355	2.8	182,394	10.4	7.6
うち単独分	140,555	129,253	5.6	85,031	11.6	6.0